

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月7日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,868	△3.7	79	△7.2	79	△18.6	48	△17.5
28年2月期第2四半期	5,055	△1.3	86	△64.6	97	△59.9	58	△64.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第2四半期	8.23		—					
28年2月期第2四半期	9.97		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	13,975	11,451	81.9
28年2月期	14,636	11,482	78.5

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 11,451百万円 28年2月期 11,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.1	510	2.3	520	4.7	310	△11.3	52.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期2Q	5,970,480株	28年2月期	5,970,480株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	97,723株	28年2月期	97,723株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期2Q	5,872,757株	28年2月期2Q	5,873,357株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調にあるものの、アジア諸国、資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題など不確実性も高く、先行き不透明な状況で推移しております。

建築金物業界におきましては、新設住宅や賃貸集合住宅などの着工件数が首都圏など都市部において増加し、今後も相続税の節税対策による貸家等の着工増が予測されます。しかしながら、企業の設備投資に関しては減少しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社は主要得意先が開催した展示会に参加し、積極的なPR活動を行い、販売の拡大を図ってまいりました。また、関東地区におきましては、適切な製品在庫の保有を推進し、物流の効率化などの改善を行うことで得意先に対するサービスの向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、48億68百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面では、営業利益は79百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は79百万円（前年同期比18.6%減）、四半期純利益は、48百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第2四半期累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	4,790,505	96.2	98.4
不動産賃貸	77,831	106.3	1.6
合計	4,868,336	96.3	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、新設住宅着工数や賃貸集合住宅着工数が増加している中で、アルミ製庇等の外装建材やゴミ収集庫などが比較的堅調に推移いたしました。

エクステリア製品においては、集合住宅の完成工事物件が増加傾向にあることなどから、自転車置場関連の製品が増加傾向に転じてきておりますが、依然として企業間競争は激しく苦戦を強いられております。

その結果、売上高は47億90百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益(営業利益)は、1億90百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保しており、収益の主力でありますワンルームマンションについても、入居率が前年同期に比べて改善しており、売上高であります家賃収入の増加となりました。

しかしながら、入居率の増加に伴い、賃室のメンテナンスなどの営繕費用が増加いたしました。

その結果、売上高は77百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益(営業利益)は33百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて6億61百万円減少し、139億75百万円となりました。これは、現金及び預金が1億3百万円増加したものの、売掛金等の売上債権が7億30百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ6億30百万円減少し、25億23百万円となりました。これは、買掛金等の仕入債務が3億98百万円減少したことや前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が1億88百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、114億51百万円となりました。これは、四半期純利益を48百万円計上したものの、前事業年度に係わる配当金を82百万円支払ったことが主因であります。

この結果、自己資本比率は81.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出4億10百万円があったものの、売上債権の減少による収入7億30百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて1億15百万円収入が減少し、3億35百万円の収入となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億31百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて25百万円支出が増加し、1億48百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額81百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて13百万円支出が減少し、81百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億3百万円増加し、29億63百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、平成28年4月8日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,041	3,698,032
受取手形	1,040,056	857,083
電子記録債権	1,260,425	997,400
売掛金	1,841,318	1,556,872
商品	5,938	9,131
製品	704,682	652,890
原材料	379,017	377,064
仕掛品	255,629	246,435
貯蔵品	25,756	41,309
繰延税金資産	95,145	75,899
その他	28,302	40,622
貸倒引当金	△413	△920
流動資産合計	9,229,903	8,551,822
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,018,956	1,965,871
機械及び装置(純額)	314,564	355,444
土地	2,045,900	2,045,900
その他(純額)	164,485	196,375
有形固定資産合計	4,543,907	4,563,592
無形固定資産	124,891	110,893
投資その他の資産		
投資有価証券	541,641	543,184
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	107,816	118,989
破産更生債権等	847	847
その他	78,476	74,263
貸倒引当金	△10,867	△8,497
投資その他の資産合計	737,914	748,786
固定資産合計	5,406,713	5,423,272
資産合計	14,636,616	13,975,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,639	223,522
電子記録債務	1,306,886	1,008,309
買掛金	517,368	448,945
未払金	206,795	206,432
未払費用	128,220	124,223
未払法人税等	205,081	16,264
賞与引当金	163,878	146,531
役員賞与引当金	21,000	10,500
その他	95,360	81,427
流動負債合計	2,899,230	2,266,157
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,775	105,775
繰延税金負債	55,496	51,207
その他	98,298	100,133
固定負債合計	254,570	257,115
負債合計	3,153,800	2,523,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,646,080	10,612,217
自己株式	△55,874	△55,874
株主資本合計	11,322,128	11,288,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,687	163,555
評価・換算差額等合計	160,687	163,555
純資産合計	11,482,816	11,451,821
負債純資産合計	14,636,616	13,975,094

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,055,429	4,868,336
売上原価	3,521,948	3,361,999
売上総利益	1,533,481	1,506,336
販売費及び一般管理費	1,447,430	1,426,483
営業利益	86,050	79,853
営業外収益		
受取利息	93	101
受取配当金	14,310	12,975
その他	10,306	8,256
営業外収益合計	24,710	21,333
営業外費用		
支払利息	5	49
売上割引	10,948	11,030
為替差損	—	5,731
休止固定資産減価償却費	1,293	1,542
その他	634	3,196
営業外費用合計	12,882	21,550
経常利益	97,878	79,635
特別利益		
投資有価証券売却益	9,902	—
特別利益合計	9,902	—
税引前四半期純利益	107,781	79,635
法人税、住民税及び事業税	19,418	12,123
法人税等調整額	29,783	19,156
法人税等合計	49,202	31,279
四半期純利益	58,578	48,356

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	107,781	79,635
減価償却費	137,416	146,362
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,902	—
引当金の増減額(△は減少)	△41,382	△22,338
受取利息及び受取配当金	△14,403	△13,076
支払利息	5	49
売上債権の増減額(△は増加)	803,762	730,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,719	44,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,117	△410,242
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,694	△10,019
その他の負債の増減額(△は減少)	△48,735	△12,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,442	△13,566
その他	683	3,622
小計	659,251	522,238
利息及び配当金の受取額	14,403	13,076
利息の支払額	△5	△49
法人税等の支払額	△223,401	△200,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,247	335,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,811	△131,143
有形固定資産の売却による収入	136	110
無形固定資産の取得による支出	△45,019	△2,933
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
保険積立金の解約による収入	7,539	400
投資有価証券の売却による収入	16,762	—
その他	△9,555	△15,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,947	△148,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△708	—
配当金の支払額	△93,929	△81,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,638	△81,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	△801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,491	103,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,183	2,859,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,238,674	2,963,032

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,982,181	73,247	5,055,429	—	5,055,429
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,982,181	73,247	5,055,429	—	5,055,429
セグメント利益	190,916	35,757	226,673	△140,622	86,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△140,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,790,505	77,831	4,868,336	—	4,868,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,790,505	77,831	4,868,336	—	4,868,336
セグメント利益	190,771	33,429	224,201	△144,348	79,853

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。